

2016年1月20日

京都府農林水産部食の安心・安全推進課 御中

(連絡先)

京都市中京区烏丸通二条上る蒔絵屋町 258 番地

コープ御所南ビル4階

京都府生活協同組合連合会

専務理事 高取 淳

電話:075-251-1551 FAX075-251-1555

食育基本法に基づく「京都府食育推進計画骨子(案)」についての意見

京都の生協では、産地見学会、農業体験や食品工場見学等を通して生産者・食品事業者との交流、ミールシステムの導入や食生活相談会等を通して学生の健全な食生活の実現など、食育活動についてはこれまでも様々な取組みを推進してきました。会員生協の機関紙に「…共同購入は班で購入品を仕分けしていたので、息子たちは小学生になると一家の代表として班での仕分けに携わっていました。35歳になる息子は6歳の頃、共同購入の配達で野菜の名前を覚えました。レタスとキャベツの違いがなかなか覚えられず、違うものを取っては2歳年上の兄にひとつひとつ教えてもらっていたという近所の方からの報告が忘れられません。」と、寄せられた記事を紹介させていただき、これからも京都府内において豊かな食育活動が展開されるように努めていきたいと考えています。

第3次京都府食育推進計画がさらに充実したものとなるように、以下意見を述べさせていただきます。

(1) 第2次京都府食育推進計画(2011年～15年)では、食育推進計画を実行性のあるものにしていくために、関係者の役割について、「家庭(府民)」「市町村」「京都府」「学校」「職場」「活動グループ(NPO等)」「食品関連事業者」等のそれぞれの役割について整理されていました。第3次京都府食育推進計画骨子(案)では、「食品関連事業者」「NPO等の食育ボランティア」「地域の活動グループ」「企業」「大学」等の関係者に期待される役割について示されていますが、「京都府」「市町村」の役割については触れられていません。府民一人ひとりが、食育に対する関心を高め、健全な食生活を実践する上では、「京都府」「市町村」がその役割を果たし、府民の健全な食生活を支える環境づくりに努める必要があります。第3次京都府食育推進計画に「京都府」「市町村」の役割について明記してください。

(2) 第2次京都府食育推進計画(2011年～15年)では、「推進体制と計画の進行管理」について記されていましたが、第3次京都府食育推進計画骨子(案)では、触れられていません。「推進体制と計画の進行管理」について明記してください。

(3) 「NPO等の食育ボランティア」「地域の活動グループ」等の民間団体が積極的に食育活動に関わることは、消費者市民社会をつくる上でも重要です。京都府、市町村は、地域の食育に

取り組む「NPO等の食育ボランティア」「地域の活動グループ」等の民間団体への支援を確実に位置づけてください。また、民間の力を生かした食育活動推進のための取組みに対して、財政等の支援を強めてください。

(4) 第3次消費者基本計画（平成27年3月24日閣議決定）では、「消費者教育の推進」の項に「食育については、食品の安全性、栄養、食習慣などについての正確な情報の提供、食や農林水産業への理解増進など、国民の適切な消費生活の選択に資する取組の推進を図る。」と記され、食育を消費者教育の一つに位置づけられています。食育を消費者教育とすることは、食や食生活の課題から多分野の消費者課題への広がりが生まれ、さらに消費者力向上に繋がると考えられます。消費者教育の重要性が言われている今、京都府消費者教育推進計画との連携を図る意味からも、第3次京都府食育推進計画に「消費者教育としての食育」の文言を加えてください。

(5) 新たに始まった加工食品の栄養表示制度は、減塩や栄養バランスを考え健康な食生活をおくるための情報として、消費者自らの健康づくりに役立てることが期待されています。表示を用いた栄養バランスや減塩等についての学習等の機会を設けてください。

(6) グローバル化、多様化する社会の中で、消費者として「自ら学び、考え、選択する」視点は、食育にも必要です。第3次京都府推進計画骨子（案）では、p16、「2 健康増進につながる食育の推進」で、現状について「食は、身体の健康増進につながるものであり、その知識の取得は、重要ですが、情報が氾濫する現代にあっては、誤った情報もあり、正しい知識が浸透しているとは、言い難い状況です。」と記されています。消費者として、情報を主体的に読み解き、必要な情報を入手、活用していくことが求められています。メディア・リテラシーの学習等を強めていくことが今日的には重要になっていますので、具体的施策として検討ください。

(7) 今日的な課題としての「食品ロス」問題への対策が記されたことは歓迎します。府内の消費者団体のところでは、食品ロス削減に向けての取組みを推進している団体はまだ少ないと考えます。京都府の役割として、食品ロスについての現状と課題などについての学習等ができる機会を設けてください。

以上